



## NEWS RELEASE

平成21年5月29日

### 平成20年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都港区白金台3-2-10、社長：大嶋 邦男）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）決算をお知らせします。

#### 主要業績の概況

#### 1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

##### [契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、平成20年4月より富国生命保険相互会社から引き継いだ金融機関における保険販売が好調に推移し、前年度比432.8%の1,812億円と大幅に伸展いたしました。保有契約高については、前年度末比113.0%の8,501億円となりました。

##### [年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比1,919.1%の124億円、保有契約年換算保険料は前年度末比191.5%の234億円とそれぞれ大幅に伸展いたしました。

#### 2. 損益の状況

経常収支は7.6億円の損失となりました。これは、富国生命保険相互会社の資本参加以降の業務拡大に伴う要員増や、好調な金融機関窓販に伴う支払手数料の増加などにより、事業費が大幅に増加したことなどが主な要因です。これに、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税、法人税等調整額を加減算した結果、当期は損失となり、当期純損失は19.9億円となりました。なお、保険本業の期間収益を示す指標である基礎利益は1億円の損失となりました。

#### 3. 十分なソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、2,348.0%と引き続き十分な水準を維持しています。

◀当社の格付▶ 保険金支払能力に関する格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成21年4月現在]

<お問い合わせ先>

フコクしんらい生命保険株式会社 経営企画部 企画グループ  
〒108-0071 東京都港区白金台3-2-10

フコクしんらい生命保険株式会社

〒108-0071 東京都港区白金台3-2-10 tel 03-5789-6790 fax 03-6672-8155 url <http://www.fukokushinrai.co.jp>

## 目 次

1. 主要業績	.....	1
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	.....	3
3. 平成20年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3
4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況	.....	4
5. 貸借対照表	.....	9
6. 損益計算書	.....	12
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	14
8. 株主資本等変動計算書	.....	15
9. 債務者区分による債権の状況	.....	17
10. リスク管理債権の状況	.....	17
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	18
12. 平成20年度特別勘定の状況	.....	18
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	18
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	.....	18

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末				
	件 数	前年度末比		金 額	前年度末比		件 数	前年度末比	
個人保険	81	98.0	7,085	95.1	82	102.1	6,839	96.5	
個人年金保険	15	95.1	440	95.6	46	301.6	1,662	377.9	
個人保険＋個人年金保険	96	97.5	7,525	95.1	129	134.0	8,501	113.0	
団 体 保 険	—	—	4,306	69.4	—	—	4,047	94.0	

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成19年度	区 分	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加		
		件 数	前年度比		金 額	前年度比		金 額	前年度比	
個人保険	5	58.4	409	50.4	409	50.4	—	—		
個人年金保険	0	18.5	9	23.3	9	23.3	—	—		
個人保険＋個人年金保険	5	53.0	418	49.1	418	49.1	—	—		
団 体 保 険	—	—	47	65.3	47	65.3	—	—		

平成20年度	区 分	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加		
		件 数	前年度比		金 額	前年度比		金 額	前年度比	
個人保険	8	157.4	554	135.5	554	135.5	—	—		
個人年金保険	32	11,547.5	1,257	13,305.4	1,257	13,305.4	—	—		
個人保険＋個人年金保険	41	698.7	1,812	432.8	1,812	432.8	—	—		
団 体 保 険	—	—	63	133.3	63	133.3	—	—		

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 解約・失効契約高 (個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	717	86.3	720	100.5
解約・失効率	9.07	△ 1.41	9.58	0.51

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

### (3) 年換算保険料

#### ① 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	9,952	96.9	10,223	102.7
個 人 年 金 保 険	2,292	95.4	13,221	576.8
合 計	12,245	96.6	23,445	191.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,903	97.6	1,864	97.9

#### ② 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	607	49.3	1,287	211.8
個 人 年 金 保 険	38	17.2	11,120	28,631.8
合 計	646	44.4	12,407	1,919.1
うち医療保障・生前給付保障等	115	85.3	119	103.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	15,471	69.7	135,237	874.1
資 産 運 用 収 益	1,657	109.2	2,978	179.7
保 険 金 等 支 払 金	7,374	104.5	8,385	113.7
資 産 運 用 費 用	185	86.8	860	464.7
経 常 利 益	2,055	205.5	△ 760	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	557	76.3	276	49.5
当 期 純 利 益	554	163.0	△ 1,990	—

### (5) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	81,897	106.3	211,351	258.1

## 2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	79	6,783	—	—	3,243	4,047	3,322	10,831
	災害死亡	28	1,112	32	111	45	97	106	1,321
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	3	46	46	1,662	0	0	49	1,709	
入院保障	災害入院	41	2	0	0	49	0	91	2
	疾病入院	41	2	0	0	—	—	42	2
	その他の条件付入院	34	1	0	0	—	—	34	1
障害保障	13	—	0	—	49	—	62	—	
手術保障	43	—	0	—	—	—	44	—	

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表しています。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しています。  
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表しています。

## 3. 平成20年度決算に基づく契約者配当金例示

平成20年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付養老保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例1>5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成11年10月1日	2.15%	10年	22,023円	0円
平成16年10月1日	1.65%	5年	25,149円	887円

<例2>5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成11年10月1日	2.15%	10年	29,348円	0円
平成16年10月1日	1.65%	5年	31,436円	1,145円

- (注) 1. 経過年数とは平成21年4月1日から平成22年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。  
 2. 上記契約者配当金は、責任準備金に利差益配当率を乗じて計算された額です。  
 ただし、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率 です。  
 3. 利差配当付個人保険および利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは以下のとおりです。

		(ご参考)平成19年度	平成20年度
分割払	災害年金	—	予定利率
	災害年金以外	2.00%	2.00%
一時払	災害年金	—	予定利率
	災害年金以外	1.80%	予定利率 $\geq$ 1.80%の場合 1.80% 予定利率 $<$ 1.80%の場合 予定利率

※ 災害年金とは、平成20年4月より発売した3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険のことであり、

例示契約以外につきましても、上記の配当基準利回りに基づき契約者配当準備金を積立しています。  
 なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

## 4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成20年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成20年度は、世界的な金融不安の拡大と急激な景気後退への対処がテーマとなりました。9月の米大手証券破綻を契機とする金融市場の混乱により世界経済は急速に縮小し、外需主導型経済の日本は輸出産業中心に打撃を被りました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに10月下旬にバブル崩壊後の最安値を更新しました。TOPIXは3月中旬に更に安値をつけ、年度末日経平均は8,000円台で終了しました。

長期金利については、世界的なインフレ懸念や米利上げ観測の高まりから6月中旬に10年国債利回りが1.9%に接近しました。その後世界的に大幅な金融緩和局面に突入し、12月末に1.1%台になりましたが、年度末は1.3%台で終了しました。

円相場については、米金利先高観や米当局の強いドル発言から8月には110円台まで円安ドル高が進行しました。その後9月の米大手証券破綻を受けて円買いの動きが強まり、87円台まで円高が進行しましたが、日本の政局不安定化等で円高は一服し、年度末は98円台で終了しました。

#### ② 当社の運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、外貨建資産、国内株式については投資を控えました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

#### ③ 運用実績の概況

平成20年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から129,453百万円増加し、211,351百万円となりました。主な内訳は公社債の189,301百万円で、総資産構成比89.6%であります。

平成20年度の資産運用収益は、利息及び配当金等収入が2,286百万円、収益全体では2,978百万円となりました。一方、資産運用費用は860百万円となり、資産運用収支では2,117百万円となりました。

平成20年度末の含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,412百万円（主な内訳は公社債1,557百万円、株式△144百万円）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,966	3.6	15,117	7.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	74,549	91.0	191,657	90.7
公 社 債	70,914	86.6	189,301	89.6
株 式	2,114	2.6	862	0.4
外 国 証 券	177	0.2	133	0.1
公 社 債	177	0.2	133	0.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,343	1.6	1,360	0.6
貸 付 金	2,040	2.5	2,201	1.0
不 動 産	36	0.0	34	0.0
繰 延 税 金 資 産	481	0.6	—	—
そ の 他	1,823	2.2	2,339	1.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	81,897	100.0	211,351	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	—	—

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 784	12,150
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,903	117,107
公 社 債	5,774	118,386
株 式	△ 512	△ 1,252
外 国 証 券	△ 329	△ 43
公 社 債	△ 329	△ 43
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△ 29	16
貸 付 金	239	160
不 動 産	36	△ 1
繰 延 税 金 資 産	236	△ 481
そ の 他	217	516
貸 倒 引 当 金	1	—
合 計	4,849	129,453
う ち 外 貨 建 資 産	△ 0	△ 0

#### (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	1,464	2,286
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	1,398	2,211
貸付金利息	66	75
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	192	691
国債等債券売却益	191	382
株式等売却益	1	309
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,657	2,978

#### (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	100	572
国債等債券売却損	21	122
株式等売却損	78	449
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	287
国債等債券評価損	—	60
株式等評価損	—	160
外国証券評価損	—	66
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	83	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	185	860

#### (6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
資産運用関係収支	1,472	2,117



## (7) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.96	1.80
うち公社債	2.08	2.11
うち株式	△ 1.71	△ 6.45
うち外国証券	2.61	△ 36.61
貸付金	3.44	3.52
不動産	—	—
一般勘定計	1.87	1.70
うち海外投融資	2.61	△ 36.61

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	44,974	46,257	1,283	1,283	0	70,474	72,333	1,858	1,918	59
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	92,787	92,844	56	412	355
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	27,850	28,504	654	1,139	484	27,823	27,320	△ 502	237	740
公 社 債	25,558	25,939	381	532	151	26,396	26,038	△ 357	175	532
株 式	1,789	2,114	325	606	281	1,007	862	△ 144	59	204
外 国 証 券	200	177	△ 22	—	22	133	133	0	0	—
公 社 債	200	177	△ 22	—	22	133	133	0	0	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	302	273	△ 29	—	29	286	285	△ 1	1	3
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	72,825	74,762	1,937	2,422	484	191,085	192,498	1,412	2,567	1,155
公 社 債	70,533	72,197	1,664	1,815	151	189,658	191,216	1,557	2,505	947
株 式	1,789	2,114	325	606	281	1,007	862	△ 144	59	204
外 国 証 券	200	177	△ 22	—	22	133	133	0	0	—
公 社 債	200	177	△ 22	—	22	133	133	0	0	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	302	273	△ 29	—	29	286	285	△ 1	1	3
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	1,070	1,074
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,070	1,074
合 計	1,070	1,074

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成19年度末	平成20年度末	期 別 科 目	平成19年度末	平成20年度末
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	2,966	15,117	保険契約準備金	72,029	192,530
現 金	—	0	支 払 備 金	657	635
預 貯 金	2,966	15,117	責 任 準 備 金	70,691	191,361
有 価 証 券	74,549	191,657	契約者配当準備金	680	533
国 債	43,730	97,770	代 理 店 借 借	49	1,208
地 方 債	—	35,324	再 保 險 借 借	36	25
社 債	27,184	56,205	そ の 他 負 債	611	1,284
株 式	2,114	862	未 払 法 人 税 等	208	22
外 国 証 券	177	133	未 払 金	113	99
そ の 他 の 証 券	1,343	1,360	未 払 費 用	264	943
貸 付 金	2,040	2,201	預 り 金	2	5
保 険 約 款 貸 付	2,040	2,201	仮 受 金	23	214
有 形 固 定 資 産	92	95	退 職 給 付 引 当 金	0	—
建 物	36	34	特 別 法 上 の 準 備 金	110	150
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	56	60	価 格 変 動 準 備 金	110	150
無 形 固 定 資 産	302	512	負 債 の 部 合 計	72,835	195,199
ソ フ ト ウ ェ ア	297	508	<b>(純資産の部)</b>		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4	4	資 本 金	10,000	15,000
代 理 店 貸 貸	1	2	資 本 剰 余 金	—	5,000
再 保 險 貸 貸	2	5	資 本 準 備 金	—	5,000
そ の 他 資 産	1,459	1,759	利 益 剰 余 金	△ 1,355	△ 3,346
未 収 金	1,064	1,010	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,355	△ 3,346
前 払 費 用	14	24	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,355	△ 3,346
未 収 収 益	274	550	株 主 資 本 合 計	8,644	16,653
預 託 金	91	91	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	417	△ 502
仮 払 金	15	82	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	417	△ 502
繰 延 税 金 資 産	481	—	純 資 産 の 部 合 計	9,061	16,151
資 産 の 部 合 計	81,897	211,351	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	81,897	211,351

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成20年度末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

- ・建物

定額法によっております。

- ・建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

#### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。なお、当年度末残高はありません。

#### (6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、当年度末残高はありません。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。

なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

#### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

#### (10) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (11) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券

のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は92,787百万円、時価は92,844百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は65百万円であります。
3. 関係会社に対する金銭債務の総額は131百万円であります。
4. 繰延税金資産の総額は1,461百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,461百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金659百万円、無形固定資産の償却超過額245百万円、その他有価証券の評価差額182百万円、事業税の納税充当金147百万円であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 

イ. 前年度末現在高	680百万円
ロ. 当年度契約者配当金支払額	423百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	276百万円
ホ. 当年度末現在高	533百万円
6. 担保に供されている資産の額は、有価証券50百万円であります。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額はありません。同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は26百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額は40,377円76銭であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は223百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成19年度	平成20年度
		(平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
		金額	金額
<b>経 常 収 益</b>		<b>17,289</b>	<b>138,510</b>
保 險 料 等 収 入		<b>15,471</b>	<b>135,237</b>
保 險 料		15,406	135,077
再 保 險 収 入		64	159
<b>資 産 運 用 収 益</b>		<b>1,657</b>	<b>2,978</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,464	2,286
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		1,398	2,211
貸 付 金 利 息		66	75
そ の 他 利 息 配 当 金		0	0
有 価 証 券 売 却 益		192	691
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>		<b>160</b>	<b>294</b>
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		4	2
保 險 金 据 置 受 入 金		95	269
支 払 備 金 戻 入 額		60	21
そ の 他 の 経 常 収 益		0	0
<b>経 常 費 用</b>		<b>15,233</b>	<b>139,270</b>
保 險 金 等 支 払 金		<b>7,374</b>	<b>8,385</b>
保 險 金		3,033	2,281
年 金		98	112
給 付 金		715	1,069
解 約 返 戻 金		3,243	4,597
そ の 他 返 戻 金		49	86
再 保 險 料		233	238
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>		<b>4,599</b>	<b>120,670</b>
責 任 準 備 金 繰 入 額		4,598	120,670
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
<b>資 産 運 用 費 用</b>		<b>185</b>	<b>860</b>
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 売 却 損		100	572
有 価 証 券 評 価 損		—	287
金 融 派 生 商 品 費 用		83	—
そ の 他 の 運 用 費 用		0	0
<b>事 業 費 用</b>		<b>2,860</b>	<b>8,532</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>		<b>214</b>	<b>822</b>
保 險 金 据 置 支 払 金		80	214
税 金 費 用		61	485
減 価 償 却 費 用		71	121
そ の 他 の 経 常 費 用		0	0
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,055</b>	<b>△ 760</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>0</b>	<b>—</b>
<b>そ の 他 特 別 利 益</b>		<b>0</b>	<b>—</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>642</b>	<b>40</b>
事 業 再 編 費 用		622	—
固 定 資 産 等 処 分 損		2	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		17	40
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		17	40
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		557	276
税 引 前 当 期 純 利 益		856	△ 1,076
法 人 税 及 び 住 民 税		366	195
法 人 税 等 調 整 額		△ 65	718
法 人 税 等 合 計 益		301	913
当 期 純 利 益		554	△ 1,990

## 注 記 事 項

(損益計算書関係)

平成20年度

1. 関係会社との取引による費用の総額は439百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券382百万円、株式等309百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券122百万円、株式等449百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券60百万円、株式等160百万円、外国証券66百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は75百万円であります。
6. 1株当たりの当期純損失は9,817円66銭であります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	1,903	△ 104
キャピタル収益	192	691
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	192	691
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	184	859
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	100	572
有価証券評価損	—	287
金融派生商品費用	83	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	7	△ 168
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,911	△ 273
臨時収益	144	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	144	1
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	489
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	489
臨時損益 C	144	△ 487
経常利益 A+B+C	2,055	△ 760

（注）平成20年度のその他臨時費用には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てた責任準備金繰入額489百万円を記載しています。

### 〈参考〉基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
基礎利益(①+②+③)	1,903	△ 104
① 費差損益	△ 238	△ 1,929
② 危険差損益	1,957	1,747
③ 利差損益	184	77

（注）1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。  
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。  
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。



## 8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		10,000	10,000
当期変動額			
新株の発行		—	5,000
当期変動額合計		—	5,000
当期末残高		10,000	15,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		—	—
当期変動額			
新株の発行		—	5,000
当期変動額合計		—	5,000
当期末残高		—	5,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 1,910	△ 1,355
当期変動額			
当期純利益		554	△ 1,990
当期変動額合計		554	△ 1,990
当期末残高		△ 1,355	△ 3,346
株主資本合計			
前期末残高		8,089	8,644
当期変動額			
新株の発行		—	10,000
当期純利益		554	△ 1,990
当期変動額合計		554	8,009
当期末残高		8,644	16,653
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		720	417
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 302	△ 920
当期変動額合計		△ 302	△ 920
当期末残高		417	△ 502
純資産合計			
前期末残高		8,810	9,061
当期変動額			
新株の発行		—	10,000
当期純利益		554	△ 1,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 302	△ 920
当期変動額合計		251	7,089
当期末残高		9,061	16,151

## 注 記 事 項

(株主資本等変動計算書関係)

平成20年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	200	—	400
合計	200	200	—	400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200千株は、株主割当による新株の発行による増加です。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	( — )	( — )	
	正常債権	2,066	2,231
	合 計	2,066	2,231

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円、%)

項目	平成19年度末	平成20年度末
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	<b>14,292</b>	<b>21,353</b>
資本金等	8,644	16,653
価格変動準備金	110	150
危険準備金	965	963
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	589	△ 502
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,632	3,884
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	350	203
<b>リスクの合計額 <math>\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4</math> (B)</b>	<b>1,097</b>	<b>1,818</b>
保険リスク相当額 R1	642	617
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	132	129
予定利率リスク相当額 R2	43	61
資産運用リスク相当額 R3	669	1,519
経営管理リスク相当額 R4	44	69
最低保証リスク相当額 R7	—	—
<b>ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>2,604.8%</b>	<b>2,348.0%</b>
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

### 〈参考〉実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	83,180	213,266
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	67,797	190,135
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	15,383	23,130
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	1,283	1,915
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	14,100	21,215

(注) 「実質資産負債差額A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。「実質資産負債差額B」は「実質資産負債差額A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

## 12. 平成20年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

### (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

以上